

平成 20 年 12 月 8 日

求人開拓事業（市場化テスト事業（平成 19 年度））に係る実績評価について

市場化テスト評価委員会

1 事業概要

平成 19 年度、雇用失業情勢が厳しい地域における求人を量的に確保するための求人開拓事業を実施した全国 39 地域の中から、市場化テスト対象地域として選定した 5 地域において民間競争入札を実施し、3 地域の入札不調地域を除く 2 地域を民間実施地域として民間委託を実施した。

(1) 対象地域

【別添 1 参照】

ア 民間実施地域

青森東青地域¹、福岡筑豊地域²

イ 入札不調地域

北海道旭川地域³、高知中央地域⁴、長崎県北地域⁵

(2) 事業の実施期間

平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日

(3) 開拓対象となる求人

開拓により確保する求人の対象及び内容は、求職者の再就職に資する求人の量的確保を目的とし、次の条件に該当するものとした。

- ① 対象地域に所在する事業所のものであること。
- ② 対象地域を就業地とするものであること。
- ③ 雇用保険への加入が見込まれるものであること。

(4) 実施内容

求人開拓として実施する内容は次のとおりとした。

- ① 求人未提出事業所に係る求人提出につながる情報を収集すること。
- ② 求人未提出事業所に対し求人提出を勧奨すること。
- ③ 具体的な求人につながる求人未提出事業所の情報について、その詳細を把握、確認の上、管轄のハローワークに提供すること。具体的には、求人申込書（ハローワークに求人を出したことがない事業所にあっては事業所登録シートを含む。）を提出すること（求人票を提出しようとする事業主が、過去においてハローワークに求人申込を行ったことがない場合、事業所訪問を行うこと。）。

¹ 「青森東青地域」 : 青森公共職業安定所管轄
² 「福岡筑豊地域」 : 飯塚公共職業安定所、直方公共職業安定所、田川公共職業安定所管轄
³ 「北海道旭川地域」 : 旭川公共職業安定所管轄
⁴ 「高知中央地域」 : 高知公共職業安定所、いの公共職業安定所管轄
⁵ 「長崎県北地域」 : 佐世保公共職業安定所、江迎公共職業安定所管轄

④ 求人開拓時には、紹介に当たり希望する事項等の把握に努め、把握できた事項を補足事項として報告すること。

(5) 実施要項上の目標

確保されるべき求人開拓事業の質として開拓求人充足数 900 人以上。これを超える場合は、受託事業者に対し開拓促進費⁶が支払われる。

2 受託事業者等の概要

(1) 民間実施地域

ア 青森東青地域

株式会社東海道シグマ

本 社 : 静岡県静岡市葵区御幸町 8 - 1 ダイヤ静岡ビル 5 F

設 立 : 昭和 62 年 12 月

主な業務内容 : 人材派遣事業、職業紹介事業、再就職支援事業、
教育・研修事業

総合評価点⁷ : 122.91 点

① 評価点 184 点 (288 点満点)

② 落札価格 15,718,500 円 (税込み)

企画書に掲げた目標 : ① 開拓求人件数 1,510 件

② 開拓求人数 2,265 人

③ 充足数 906 人

イ 福岡筑豊地域

株式会社アソウ・ヒューマニーセンター

本 社 : 福岡県福岡市中央区天神 2 - 8 - 41 福岡朝日会館

設 立 : 昭和 59 年 7 月

主な業務内容 : 人材派遣事業、職業紹介事業、システムサポート事
業、営業支援事業、アウトソーシング事業、人事コン
サルティング事業、教育事業

総合評価点 : 149.01 点

① 評価点 204 点 (288 点満点)

② 落札価格 14,374,701 円 (税込み)

企画書に掲げた目標 : ① 開拓求人件数 1,000 件

② 開拓求人数 6,000 人

③ 充足数 900 人

⁶ 「開拓促進費」: 開拓求人充足数が 900 人を超える場合は、受託事業者に対し、当該人数を超える分の求人充足数について、20 人毎に 3 万円を支払う。なお、20 年度の実施要項では、開拓求人充足数が一定数に満たない場合には、受託事業者に対する委託費を減額するしくみも設けられた。

⁷ 「総合評価点」: 総合評価方式による一般競争入札を実施。総合評価点 = 評価点 / 落札価格 × 1.05 × 10⁷

(2) 入札不調地域

北海道旭川地域、高知中央地域、長崎県北地域の入札不調地域については、国が事業を行うこととし、平成 19 年 5 月までに開始した。

3 実施結果の評価方法等について

(1) 評価指標

同事業の民間競争入札実施要項（以下、「実施要項」という。）において、

- ① 開拓求人として受理された求人件数
- ② 当該求人に係る求人数及び求人充足数
- ③ 開拓求人に占める正社員求人の割合
- ④ 事業の運営に要した経費を掲げている。

(2) 比較対象地域

平成 19 年度において、国が求人開拓事業を実施した 37 地域のうち、民間実施地域と雇用失業情勢や労働市場の規模等が類似する地域を比較対象地域として、青森東青地域⁸に対して青森三八地域⁸を、福岡筑豊地域⁹に対して北海道帯広地域⁹を選定した。

4 実績について

平成 19 年度の実績は、以下のとおりであった。

(1) 開拓求人件数、開拓求人数、充足数等

【別添 2 参照】

① 実施要項上の目標との比較

確保されるべき求人開拓事業の質として定められた開拓求人充足数(900人以上)に対する実績比は、青森東青地域は 75.9%、福岡筑豊地域は 45.4%となった。

② 受託事業者が設定した目標と実績の比較

入札企画書において受託事業者が提示した開拓求人件数、開拓求人数、開拓求人充足数の目標値に対する実績比は次のとおりであった。

(表 1) 受託事業者が設定した目標に対する実績比

	開拓求人件数	開拓求人数	開拓求人充足数
青森東青地域(民間)	63.8%	84.3%	75.4%
福岡筑豊地域(民間)	75.0%	23.1%	45.4%

⁸ 「青森三八地域」：八戸公共職業安定所管轄

⁹ 「北海道帯広地域」：帯広公共職業安定所管轄

③ 民間実施地域と比較対象地域の実績の比較

民間実施地域に対する比較対象地域の実績比は次のとおりであった。

(表2) 民間実施地域に対する比較対象地域の実績比

	開拓求人件数	開拓求人数	開拓求人充足数
青森三八地域(国)／青森東青地域(民間)	4.5倍	3.6倍	4.9倍
北海道帯広地域(国)／福岡筑豊地域(民間)	4.1倍	4.1倍	4.4倍

(表3) 【参考】民間実施地域に対する比較対象地域の実績比 (地域ごとの雇用情勢の変化を補正¹⁰⁾)

	開拓求人件数	開拓求人数	開拓求人充足数
青森三八地域(国)／青森東青地域(民間)	4.1倍	3.3倍	4.5倍
北海道帯広地域(国)／福岡筑豊地域(民間)	4.8倍	4.8倍	5.1倍

④ 事業実施期間中における前半と後半の実績

【別添3参照】

民間実施地域に対する比較対象地域の実績比は次のとおりであった。

(表4) 事業実施期間の前半及び後半それぞれにおける民間実施地域に対する比較対象地域の実績比

	開拓求人件数		開拓求人数		開拓求人充足数	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半
青森三八地域(国)／青森東青地域(民間)	6.7倍	3.4倍	5.8倍	2.6倍	6.3倍	4.0倍
北海道帯広地域(国)／福岡筑豊地域(民間)	6.8倍	3.0倍	7.3倍	3.1倍	6.5倍	3.4倍

⑤ 民間実施地域について前年度(国実施)実績との比較

【別添4参照】

それぞれの民間実施地域では、前年度(平成18年度)においては、国が求人開拓事業を実施しており、前年度の国実施時に対する民間実施地域の実績比¹¹は次のとおりであった。

(表5) 同一地域について民間実施時(19年度)と国実施時(18年度)の実績比

	開拓求人件数	開拓求人数	開拓求人充足数
青森東青地域(19年度・民間)／(18年度・国)	44.4%	58.3%	36.4%
福岡筑豊地域(19年度・民間)／(18年度・国)	104.6%	109.8%	84.1%

¹⁰ 「雇用情勢の変化を補正」：各地域における各年度の雇用失業情勢の変化の影響を除いて比較するという観点から、各地域の開拓求人件数、開拓求人数、開拓求人充足数を当該地域の有効求人倍率で除して調整。

¹¹ 「民間実施時の実績と前年度の国実施時の実績を比較」：比較対象とした18年度モデル事業の事業実施期間が10か月であるため、19年度について事業開始から10か月経過時点での比較。

(表6) 【参考】同一地域について民間実施時(19年度)と国実施時(18年度)の実績比(地域ごとの雇用情勢の変化を補正¹²⁾)

	開拓求人件数	開拓求人数	開拓求人充足数
青森東青地域(19年度・民間) / (18年度・国)	40.7%	53.5%	33.4%
福岡筑豊地域(19年度・民間) / (18年度・国)	115.2%	121.0%	92.6%

(2) 開拓求人件数に占める正社員求人の割合 【別添2参照】
 開拓求人件数に占める正社員求人の割合は次のとおりであった。

(表7) 開拓求人件数に占める正社員求人の割合

	正社員求人の割合		正社員求人の割合
青森東青地域(民間)	42.5%	福岡筑豊地域(民間)	65.1%
青森三八地域(国)	44.1%	北海道帯広地域(国)	43.3%

開拓求人件数のうち正社員求人について、民間実施地域に対する比較対象地域の実績比は次のとおりであった。

(表8) 開拓求人件数のうち正社員求人について民間実施地域に対する比較対象地域の実績比

青森三八地域(国) / 青森東青地域(民間)	4.7倍
北海道帯広地域(国) / 福岡筑豊地域(民間)	2.7倍

(3) 事業の運営に要した経費 【別添5、6参照】

① 事業実施に要した費用の比較

民間実施地域に対する比較対象地域の総事業費の実績比は次のとおりであった。

(表9) 民間実施地域に対する比較対象地域の総事業費の実績比

	事業実施経費ベース ¹³⁾	委託費ベース ¹⁴⁾
青森三八地域(国) / 青森東青地域(民間)	72.0%	94.8%
北海道帯広地域(国) / 福岡筑豊地域(民間)	93.3%	104.0%

② 開拓求人数1人あたり経費及び求人充足数1人あたり経費の比較

民間実施地域に対する比較対象地域の総事業費の実績比は次のとおりであった。

¹² 「雇用情勢の変化を補正」：脚注10と同じ。

¹³ 「事業実施経費ベース」：民間事業者が事業の実施に実際に要した経費(国の契約執行経費を含む)を、国が事業の実施に実際に要した経費と比較。

¹⁴ 「委託費ベース」：落札時の契約に基づき国が民間事業者を支払った経費(国の契約執行経費を含む)を、国が事業の実施に実際に要した経費と比較。

(表 10) 民間実施地域に対する比較対象地域の開拓求人数 1 人あたり経費及び求人充足数 1 人あたり経費(いずれも事業実施経費ベース)の実績比

	開拓求人数 1 人あたり経費	求人充足数 1 人あたり経費
青森三八地域(国)／青森東青地域(民間)	19.8%	14.5%
北海道帯広地域(国)／福岡筑豊地域(民間)	22.5%	21.4%

(4) 入札不調地域における実績 【別添 2 参照】

入札不調地域において国が実施した求人開拓¹⁵について、民間実施地域における実施要項上の目標として定められた開拓求人充足数(900人以上)に対する実績比は次のとおりであった。

(表 11) 入札不調地域における実績

	開拓求人充足数
北海道旭川地域(国の実績／民間実施地域実施要項上の目標)	1.9 倍
高知中央地域(国の実績／民間実施地域実施要項上の目標)	1.3 倍
長崎県北地域(国の実績／民間実施地域実施要項上の目標)	1.7 倍

(5) 国実施地域における前年度と事業実績及び経費の比較 【別添 8 参照】

平成18年度及び19年度の両年度にわたり、19年度の民間実施地域と事業規模が同じであり、かつ、国が求人開拓事業を実施した5地域¹⁶の1地域平均の実績について、19年度の18年度に対する実績比は次のとおりであった。

(表 12) 国実施地域における前年度比較(実績について)

	開拓求人件数	開拓求人数	開拓求人充足数
19年度／18年度	138.8%	137.4%	132.4%

(表 13) 国実施地域における前年度比較(事業実施経費について)

	事業実施経費		
		開拓求人数 1 人あたり	求人充足数 1 人あたり
19年度／18年度	116.7%	86.8%	87.7%

¹⁵ 「入札不調地域において国が実施した求人開拓」：平成 19 年 5 月までに国が事業を開始。

¹⁶ 「5 地域」：脚注 8 及び 9 の 2 地域に加え、次の地域。

「北海道函館地域」：函館公共職業安定所管轄

「青森二北地域」：むつ公共職業安定所、野辺地公共職業安定所、三沢公共職業安定所管轄

「長崎県央地域」：諫早公共職業安定所、大村公共職業安定所、島原公共職業安定所管轄

5 総 評

(1) 実績の評価

① 開拓求人件数、開拓求人数、開拓求人充足数

いずれの事業実績についても、民間実施地域においては、入札企画書において受託事業者が提示した目標に達せず比較対象地域を大きく下回り、実施要項上の目標とされた開拓求人充足数にも達しなかった。事業実施期間の後半の事業実績は前半を大きく上回ったが、後半においてもなお比較対象地域を大きく下回った。

なお、民間実施地域における前年度の国の事業実績との比較では、青森東青地域はいずれの数も大きく下回ったが、福岡筑豊地域は開拓求人件数及び開拓求人数で上回り、開拓求人充足数で下回った。

② 正社員求人の割合

青森東青地域において比較対象地域（青森三八地域）をやや下回り、福岡筑豊地域では、比較対象地域（北海道帯広地域）を大きく上回ったが、いずれの民間実施地域でも正社員求人の開拓求人件数では比較対象地域を大きく下回った。

③ 事業の運営に要した経費

事業実施経費は、民間実施地域が比較対象地域より大きく、特に開拓求人数1人当たり及び開拓求人充足数1人当たりで見ると、いずれも民間実施地域は比較対象地域を大きく上回った。

以上のように、総じて、民間実施地域においては、事業実績は企画書の目標及び実施要項上の目標並びに比較対象地域を下回り、事業運営に要した経費は委託費ベースでは福岡筑豊地域は比較対象地域を下回ったものの、事業実施経費ベースではいずれも比較対象地域を上回った。この結果、事業実績当たりで比較した同経費は比較対象地域を大きく上回った。

なお、事業規模が民間実施地域と同規模の国実施地域¹⁷及び国が事業を実施した入札不調地域（実施期間は1か月程度短縮）において、実施要項上の目標である求人充足数900人を下回った地域はなかった。

また、国実施5地域¹⁷の1地域当たり平均では、求人開拓件数、開拓求人数、開拓求人充足数は前年度を上回った。事業実施経費は前年度を上回ったが、事業実績当たりの同経費で見ると前年度を下回った。

(2) 民間実施地域と比較対象地域に実績の差が生じた要因等

受託事業者、労働局からの報告等をもとに整理すると、民間実施地域においては、次のような要因等があることが考えられる。

¹⁷ 「国実施5地域」：脚注16と同じ

- ア 地域における求人・求職のバランス、事業所の特徴等の労働市場の状況について理解した上での開拓が十分でなかったこと。具体的には、ハローワーク利用求人事業所、その求人条件等の把握に必要な地域内の毎月初日現在の全有効求人及び日々の新規求人に係る全事業所名等の情報、ハローワークインターネットサービスの全求人情報等の提供・助言をハローワーク・労働局から受けていたが、開拓対象事業所の選定等に当たりこれらが有効に活用されなかったこと。
- イ 長年にわたり事業主と接する機会の多いハローワークと比べると、特に事業実施期間の前半において、受託事業者の知名度が低く、信頼関係の構築に時間を要するため、求人を出そうとする事業主に利用してもらいにくかったこと。
- なお、受託事業者は、事業所の直接訪問を重視し、事業実施期間が進むにつれて徐々に事業主の信頼感も醸成されつつあったと見られる。
- ウ 求職者の再就職に資する求人を多数確保し、雇用対策としての効果である充足数を上げるために必要な労働市場の状況等を踏まえた求人条件の緩和の指導等が、求人を出そうとする事業主に対し十分に行われなかったこと。
- エ 求人開拓やこれに類似する業務のノウハウ、経験を有する従事者が少なかったこと。

6 まとめ

(1) 平成19年度求人開拓事業の特徴

- ア 民間実施地域と国実施地域の実績に大きな差が見られたこと。
- なお、平成17年度、18年度の市場化テストモデル事業として実施された求人開拓事業においてもこの傾向は同様である。
- イ 民間実施地域においては、民間事業者の創意と工夫が十分に発揮されず、また、当該地域で事業を新規に開始した民間事業者が短期間で信頼を確保することの難しさ等を背景に、事業開始当初からの機動性・即効性が十分でなかったこと。
- なお、雇用失業情勢が厳しい地域に限定して行う本事業では、特定の地域で年度を越えた継続的实施を予定できないため、機動性・即効性が重要である。
- ウ 国実施地域においてはサービスの質の向上、事業の効率化が進展したこと。
- なお、国においてはPDCAサイクルの確立が図られたことがその背景にあると考えられる。
- エ 入札事業者数が多くなく、入札不調の3地域では1月余の事業の空白期間が生じたこと。

(2) 求人開拓事業を取り巻く状況

求人開拓事業は、地域の雇用失業情勢が厳しい地域に限定して行う事業であ

るが、雇用失業情勢の悪化に伴い、雇用対策としての機動的かつ効果的な実施の重要性が一層高まりつつある。

(3) 今後の対応

ア 当面の措置として、平成21年度においては、地域における機動的な雇用対策として、国が引き続き積極的に民間の人材を登用しつつ求人開拓事業を直接実施することが適当である。その際、国は、継続的にPDCAサイクルの徹底を図り、より良質かつ低廉な公共サービスが提供されるよう最大限の努力が求められる。

イ 平成22年度以降の求人開拓事業における市場化テストのあり方については、現在実施している平成20年度の事業の実施結果、これについての民間と国の実績の差異の原因分析等を踏まえて検討する必要がある。

(別添1)

平成19年度求人開拓事業における市場化テスト としての民間競争入札実施地域について

- 求人開拓事業は、雇用失業情勢が厳しい地域における求人を量的に確保するためのものとして、平成19年度は、全国39地域（平成17年度有効求人倍率0.6倍未満）において実施。
- 上記の39地域のうち、労働市場が一定規模（概ね有効求職者数10万人台）の11地域のうち5地域で市場化テストの対象として民間競争入札を実施。

※ 求人開拓事業実施地域の概要

地域	民間競争入札	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率
長崎県央地域		105,354人	60,907人	0.58倍
青森二北地域		108,318人	40,849人	0.38倍
長崎県北地域	対象地域(入札不調)	110,962人	63,444人	0.57倍
青森三八地域		119,763人	54,929人	0.46倍
北海道帯広地域		122,119人	67,952人	0.56倍
福岡筑豊地域	対象地域	124,333人	71,953人	0.58倍
青森東青地域	対象地域	126,213人	52,164人	0.41倍
高知中央地域	対象地域(入札不調)	157,275人	84,287人	0.54倍
北海道函館地域		160,894人	86,952人	0.54倍
北海道旭川地域	対象地域(入札不調)	164,948人	90,748人	0.55倍
青森津軽地域		180,249人	77,239人	0.43倍

- (注) 1 求職者数、求人数等は平成17年度。
2 この表の他に、事業規模が大きいものが1地域、小さいものが27地域あり、国が事業を実施。

平成19年度求人開拓事業（市場化テスト）実績

【対象地域の事業実績等】

○ 民間実施地域 及び 比較対象地域

実施地域	開拓求人件数	開拓求人数	開拓求人充足数	開拓求人充足率	正社員求人割合
青森東青地域（民間）	964件	1,909人	683人	35.8%	42.5%
青森三八地域（国）	4,331件	6,937人	3,378人	48.7%	44.1%
福岡筑豊地域（民間）	750件	1,388人	409人	29.5%	65.1%
北海道帯広地域（国）	3,083件	5,750人	1,787人	31.1%	43.3%
民間地域 合計	1,714件	3,297人	1,092人	33.1%	52.4%
国比較対象地域 合計	7,414件	12,687人	5,165人	40.7%	43.8%

○ 入札不調となった3地域（平成19年5月までに国が事業を開始）

実施地域	開拓求人件数	開拓求人数	開拓求人充足数	開拓求人充足率	正社員求人割合
北海道旭川地域	3,245件	5,573人	1,685人	30.2%	45.1%
高知中央地域	1,893件	3,197人	1,131人	35.4%	48.7%
長崎県北地域	1,843件	2,974人	1,494人	50.2%	58.5%

【参考】 国実施地域合計

実施地域	開拓求人件数	開拓求人数	開拓求人充足数	開拓求人充足率	正社員求人割合
19年度 国実施地域（37地域）合計	51,087件	83,801人	39,258人	46.8%	45.1%
18年度 国実施地域（51地域）合計	57,643件	97,656人	44,172人	45.2%	48.2%

※ 各地域の管轄公共職業安定所は、「参考資料」を参照。

【参考】

開拓求人件数等の各指標について、平成19年度の有効求人倍率で除したもの。

平成19年度の 地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数	換算開拓求人数	換算求人充足数
0.48倍	2,008.3件	3,977.1人	1,422.9人
0.53倍	8,171.7件	13,088.7人	6,373.6人
0.59倍	1,271.2件	2,352.5人	693.2人
0.51倍	6,045.1件	11,274.5人	3,503.9人
0.54倍	3,174.1件	6,105.6人	2,022.2人
0.52倍	14,257.7件	24,398.1人	9,932.7人

【参考】

開拓求人件数等の各指標について、平成19年度の有効求人倍率で除したもの。

平成19年度の 地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数	換算開拓求人数	換算求人充足数
0.50倍	6,490.0件	11,146.0人	3,370.0人
0.55倍	3,441.8件	5,812.7人	2,056.4人
0.59倍	3,123.7件	5,040.7人	2,532.2人

(別添3)

平成19年度求人開拓事業（市場化テスト）実績

【対象地域の事業実績等】

○ 事業実施期間中の前半及び後半

実施地域	開拓求人件数		開拓求人数		開拓求人充足数		開拓求人充足率	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
青森東青地域（民間）	331件	633件	604人	1,305人	275人	408人	45.5%	31.3%
青森三八地域（国）	2,206件	2,125件	3,483人	3,454人	1,745人	1,633人	50.1%	47.3%
福岡筑豊地域（民間）	212件	538件	352人	1,036人	129人	280人	36.6%	27.0%
北海道帯広地域（国）	1,451件	1,632件	2,567人	3,183人	834人	953人	32.5%	29.9%

※ 開拓求人充足数について、前半は事業開始から10月まで、後半は11月から事業終了までの期間の実績を計上。

平成19年度求人開拓事業（市場化テスト）実績

【民間実施地域における平成18年度（国実施）との事業実績の比較】

○ 青森東青地域

実施時期	【参考】 開拓求人件数等の各指標について、事業開始から10か月間の有効求人倍率で除したものの。								
	開拓求人件数	開拓求人数	開拓求人充足数	開拓求人充足率	正社員求人の割合	事業開始から10か月間の地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数	換算開拓求人数	換算求人充足数
19年度（開始10か月時点） （民間）	740件	1,461人	417人	28.5%	43.8%	0.48倍	1,541.7件	3,043.8人	868.8人
18年度（開始10か月時点） （国）	1,665件	2,505人	1,145人	45.7%	47.0%	0.44倍	3,784.1件	5,693.2人	2,602.3人

○ 福岡筑豊地域

実施時期	【参考】 開拓求人件数等の各指標について、事業開始から10か月間の有効求人倍率で除したものの。								
	開拓求人件数	開拓求人数	開拓求人充足数	開拓求人充足率	正社員求人の割合	事業開始から10か月間の地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数	換算開拓求人数	換算求人充足数
19年度（開始10か月時点） （民間）	593件	1,099人	264人	24.0%	64.1%	0.59倍	1,005.1件	1,862.7人	447.5人
18年度（開始10か月時点） （国）	567件	1,001人	314人	31.4%	60.3%	0.65倍	872.3件	1,540.0人	483.1人

※1 各地域の管轄公共職業安定所は、「参考資料」を参照。

※2 平成18年度事業は平成18年6月から平成19年3月までの10か月、平成19年度事業は12か月と実施月数が異なる。このため、両年度の実績は、事業開始から10か月経過時点（平成18年度実績：平成19年3月末日時点、平成19年度実績：平成20年1月末日時点）までのもので比較。

実績 (別添5)

平成19年度求人開拓事業 (市場化テスト)

【対象地域の事業運営経費等 (事業実施経費ベース)】

○ 民間実施地域 及び 比較対象地域

実施地域	事業実施経費		開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費
	経費	契約執行経費			
青森東青地域 (民間)	21,071千円	20,804千円	21.9千円	11.0千円	30.9千円
青森三八地域 (国)	15,161千円		3.5千円	2.2千円	4.5千円
福岡筑豊地域 (民間)	16,858千円	16,108千円	22.5千円	12.1千円	41.2千円
北海道帯広地域 (国)	15,734千円		5.1千円	2.7千円	8.8千円
民間地域 合計	37,929千円	36,912千円	22.1千円	11.5千円	34.7千円
国比較対象地域 合計	30,895千円		4.2千円	2.4千円	6.0千円

○ 入札不調となった3地域 (平成19年5月までに国が事業を開始)

実施地域	事業実施経費	開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費
北海道旭川地域	16,163千円	5.0千円	2.9千円	9.6千円
高知中央地域	12,126千円	6.4千円	3.8千円	10.7千円
長崎県北地域	14,840千円	8.1千円	5.0千円	9.9千円

【参考】 国実施地域合計

実施地域	事業実施経費	開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費
19年度 国実施地域 (37地域) 合計	327,292千円	6.4千円	3.9千円	8.3千円
18年度 国実施地域 (51地域) 合計	429,730千円	7.5千円	4.4千円	9.7千円

※1 各地域の管轄公共職業安定所は、「参考資料」を参照。

※2 民間実施地域において求人開拓事業を実施するために要した経費 (事業実施経費) は、実際に要した受託事業者の「経費」及び「契約執行経費」を計上している。

※3 国実施地域の事業実施経費については、実際に要した経費を計上している。

【参考】

開拓求人件数等の各指標について、平成19年度の有効求人倍率で除した換算数に係る1件あたり経費

平成19年度の 地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数 1件当たり経費	換算開拓求人数 1人当たり経費	換算求人充足数 1人当たり経費
0.48倍	10.5千円	5.3千円	14.8千円
0.53倍	1.9千円	1.2千円	2.4千円
0.59倍	13.3千円	7.2千円	24.3千円
0.51倍	2.6千円	1.4千円	4.5千円
0.54倍	11.9千円	6.2千円	18.8千円
0.52倍	2.2千円	1.3千円	3.1千円

【参考】

開拓求人件数等の各指標について、平成19年度の有効求人倍率で除した換算数に係る1件あたり経費

平成19年度の 地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数 1件当たり経費	換算開拓求人数 1人当たり経費	換算求人充足数 1人当たり経費
0.50倍	2.5千円	1.5千円	4.8千円
0.55倍	3.5千円	2.1千円	5.9千円
0.59倍	4.8千円	2.9千円	5.9千円

平成19年度求人開拓事業（市場化テスト）実績

(別添6)

【対象地域の事業運営経費等（委託費ベース）】

○ 民間実施地域 及び 比較対象地域

実施地域	事業実施経費	委託費		開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費
		委託費	契約執行経費			
青森東青地域（民間）	15,986千円	15,719千円	267千円	16.6千円	8.4千円	23.4千円
青森三八地域（国）	15,161千円			3.5千円	2.2千円	4.5千円
福岡筑豊地域（民間）	15,125千円	14,375千円	750千円	20.2千円	10.9千円	37.0千円
北海道帯広地域（国）	15,734千円			5.1千円	2.7千円	8.8千円
民間地域 合計	31,111千円	30,094千円	1,017千円	18.2千円	9.4千円	28.5千円
国比較対象地域 合計	30,895千円			4.2千円	2.4千円	6.0千円

○ 入札不調となった3地域（平成19年5月までに国が事業を開始）

実施地域	事業実施経費	開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費
北海道旭川地域（国）	16,163千円	5.0千円	2.9千円	9.6千円
高知中央地域（国）	12,126千円	6.4千円	3.8千円	10.7千円
長崎県北地域（国）	14,840千円	8.1千円	5.0千円	9.9千円

【参考】 国実施地域合計

実施地域	事業実施経費	開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費
19年度 国実施地域（37地域） 合計	327,292千円	6.4千円	3.9千円	8.3千円
18年度 国実施地域（51地域） 合計	429,730千円	7.5千円	4.4千円	9.7千円

※1 各地域の管轄公共職業安定所は、「参考資料」を参照。

※2 民間実施地域において求人開拓事業を実施するために要した経費（事業実施経費）は、国が受託事業者に支払う「委託費」及び「契約執行経費」を計上している。

※3 国実施地域の事業実施経費については、実際に要した経費を計上している。

【参考】

開拓求人件数等の各指標について、平成19年度の有効求人倍率で除した換算数に係る1件あたり経費

平成19年度の 地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数 1件当たり経費	換算開拓求人数 1人当たり経費	換算求人充足数 1人当たり経費
0.48倍	8.0千円	4.0千円	11.2千円
0.53倍	1.9千円	1.2千円	2.4千円
0.59倍	11.9千円	6.4千円	21.8千円
0.51倍	2.6千円	1.4千円	4.5千円
0.54倍	9.8千円	5.1千円	15.4千円
0.52倍	2.2千円	1.3千円	3.1千円

【参考】

開拓求人件数等の各指標について、平成19年度の有効求人倍率で除した換算数に係る1件あたり経費

平成19年度の 地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数 1件当たり経費	換算開拓求人数 1人当たり経費	換算求人充足数 1人当たり経費
0.50倍	2.5千円	1.5千円	4.8千円
0.55倍	3.5千円	2.1千円	5.9千円
0.59倍	4.8千円	2.9千円	5.9千円

(別添7)

平成19年度求人開拓事業（市場化テスト）実績

【民間実施地域における平成18年度（国実施）との事業運営経費の比較（事業実施経費ベース）】

○ 青森東青地域

実施時期	事業実施経費		開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人件数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費	事業実施期間中の 地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数 1件当たり経費	換算開拓求人件数 1人当たり経費	換算求人充足数 1人当たり経費
	経費	契約執行経費							
19年度（民間）	21,071千円	20,804千円	267千円	21.9千円	30.9千円	0.48倍	10.5千円	5.3千円	14.8千円
18年度（国）	14,374千円			7.2千円	9.7千円	0.44倍	3.2千円	2.1千円	4.3千円

【参考】

開拓求人件数等の各指標について、事業実施期間中の有効求人倍率で除した換算数に係る1件あたり経費

○ 福岡筑豊地域

実施時期	事業実施経費		開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人件数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費	事業実施期間中の 地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数 1件当たり経費	換算開拓求人件数 1人当たり経費	換算求人充足数 1人当たり経費
	経費	契約執行経費							
19年度（民間）	16,858千円	16,108千円	750千円	22.5千円	41.2千円	0.59倍	13.3千円	7.2千円	24.3千円
18年度（国）	15,694千円			23.1千円	37.0千円	0.65倍	15.0千円	8.5千円	24.1千円

【参考】

開拓求人件数等の各指標について、事業実施期間中の有効求人倍率で除した換算数に係る1件あたり経費

※1 各地域の管轄公共職業安定所は、「参考資料」を参照。

※2 平成19年度の民間の求人開拓事業を実施するために要した経費（事業実施経費）は、実際に要した受託事業者の「経費」及び「契約執行経費」を計上している。「契約執行経費」は、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これら事務に従事した労働局職員等の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上している。

※3 平成18年度事業は平成18年6月から平成19年3月までの10か月、平成19年度事業は12か月と実施月数が異なる。このため、平成19年度の民間との比較に当たり、平成18年度の国の事業実績及び事業実施経費には、実際の実績に10分の12を乗じたものを用いている。

※4 平成18年度の国の事業実施経費については、実際に要した経費を計上している。

平成19年度求人開拓事業(市場化テスト)実績

○ 国実施地域における平成18年度との比較

地域名	①開拓求人件数		②開拓求人数		③開拓求人充足数		④実施経費(千円)		⑤開拓求人1人当たり経費(千円)		⑥求人充足数1人当たり経費(千円)		有効求人倍率	
	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
北海道函館地域	3,009	2,886	4,647	4,270	2,325	2,183	13,569	16,049	2.9	3.8	5.8	7.4	0.53倍	0.53倍
北海道帯広地域	1,423	3,083	2,598	5,750	1,030	1,787	13,014	15,734	5.0	2.7	12.6	8.8	0.54倍	0.51倍
青森三八地域	2,569	4,331	4,551	6,937	1,923	3,378	12,142	15,161	2.7	2.2	6.3	4.5	0.49倍	0.53倍
青森二北地域	1,538	2,237	2,771	4,096	1,453	1,967	12,222	14,929	4.4	3.6	8.4	7.6	0.40倍	0.45倍
長崎県央地域	1,837	1,865	2,785	2,797	1,508	1,596	15,623	15,838	5.6	5.7	10.4	9.9	0.59倍	0.58倍
合計	10,376	14,402	17,352	23,850	8,239	10,911	66,570	77,711	3.8	3.3	8.1	7.1	-	-
(1地域あたり平均)	2,075	2,880	3,470	4,770	1,648	2,182	13,314	15,542	-	-	-	-	-	-

※1 各地域の管轄公共職業安定所は、「参考資料」を参照。

※2 平成18年度及び平成19年度の両年度にわたり、平成19年度の民間実施地域と事業規模が同じであり、かつ、国が事業を実施した5地域について比較している。

平成19年度求人開拓事業実施地域の管轄公共職業安定所について

1 民間競争入札対象地域（全国5地域）

民間実施地域（2地域）

- ・青森東青地域 : 青森所
（比較対象地域：青森三八地域(*1)）
- ・福岡筑豊地域 : 飯塚所、直方所、田川所
（比較対象地域：北海道帯広地域(*2)）

入札不調地域（3地域）（平成19年5月までに国が事業を開始）

- ・北海道旭川地域 : 旭川所
- ・高知中央地域 : 高知所、いの所
- ・長崎県北地域 : 佐世保所、江迎所

2 国実施地域（全国34地域）

国実施地域（5地域）

- ・北海道函館地域 : 函館所
- ・北海道帯広地域(*2) : 帯広所
- ・青森三八地域 (*1) : 八戸所
- ・青森二北地域 : むつ所、野辺地所、三沢所
- ・長崎県央地域 : 諫早所、大村所、島原所

※1 国実施地域（5地域）については、平成18年度及び19年度の両年度にわたり、19年度の民間実施地域と事業規模が同じであり、かつ、国が求人開拓事業を実施した5地域である。なお、上記の地域の他に29地域で国が求人開拓事業を実施した。

※2 (*1)については青森東青地域の比較対象地域として青森三八地域を、(*2)については福岡筑豊地域の比較対象地域として北海道帯広地域を選定した。